2021年6月4日

岐阜県知事　古田 肇　様

長良川の環境改善を求める要請書

よみがえれ長良川実行委員会　共同代表　粕谷 志郎
亀井 浩次

貴職の河川行政のご努力に敬意を表します。知事5期目にあたり「清流の国」を掲げられたお気持ちを今後の政策に反映していただくよう期待しております。

私たちは長良川河口堰の開門と長良川の環境改善を求める30の市民団体・グループでつくる会です。長良川の環境を少しでもよくしたいという想いは貴職と同じです。

長良川河口堰が閉鎖されてすでに25年が経ちました。最大の建設目的であった工業用水の新規利水には一滴の水も使われておりません。水道についても当初計画の僅か15%しか使われておりせん。この四半世紀の経過は、河口堰が利水施設として無駄であったことを明らかにしました。河口堰による天然遡上アユやサツキマスの激減など岐阜県の漁業被害は明らかです。また、河口域のヤマトシジミの激減や伊勢湾全体の様々な魚類の減少が報告されています。環境への影響は岐阜県だけでなく愛知県、三重県の問題ともなっています。

愛知県は2011年に河口堰事業を検証する委員会を設置し、環境改善をめざす「開門調査」を提案しています。そして国・事業者に協議の場の設置を求めていますが、国は拒んでいます。

河口堰による環境・漁業の最大の被害者である岐阜県民は、河口堰開門を強く願っていますが、岐阜県は「農業塩害」の危惧を理由に、その願いを無視し続けてきました。しかし、今議論されている「開門調査」は、塩害の危惧にたいして科学的に丁寧に対応しながら行う現実的なものです。オランダや韓国では塩害対策とセットで開門調査を実施し、開門し環境改善の実績も積み上げています。愛知三重両県と協力して、岐阜県も長良川河口堰の開門調査に向け検討をはじめていただくことを心から要請いたします。

私たちは長良川の環境悪化を危惧して徳山ダムの水を長良川に放流する徳山ダム導水路（木曽川水系連絡導水路）事業の中止を求めています。本事業は2007年に国・三県一市の合意にもとづき計画されましたが、流域の市民世論の大きな抵抗を受け、2009年の国交大臣の「凍結」表明を経て、現在「検証中」の事業となっています。

そもそもこの導水路の元となる徳山ダム建設事業に対し、上水・工水の給水に全くアテがないまま事業参加を強行し、県民に約600億円もの負担を押しつけることになりました。「検討の場」において県民の不安と疑問を表明し事業の中止を主張してください。

最近長良川の中流域において、国土強靱化、洪水対策、鵜飼観光振興等の名で河畔林の伐採や河川整備工事が大々的に行われていますが、景観や生物環境に配慮されていません。市民からは、失望と不安の声が上がっています。生物多様性「愛知ターゲット」達成の節目の10年が過ぎました。また、この地域は、世界農業遺産に登録された地域でもあります。生態系の保全と景観を重視した河川工事に努めて下さい。

気象変動による想定を超える洪水が多発する中、河道内だけで洪水を抑えようとする治水のあり方を見直す「流域治水」が求められています。私たちは、輪中や遊水地などの「伝統的治水施設」を重視した岐阜県の施策の充実を求めます。しかし、昨年「木曽川水系河川整備計画」変更で明記された横越「遊水地」計画は、河道内に調節池を建設するもので遊水地と言えるものではありません。この計画は、地元住民の要望・意見から作られたものではありません。住民からは「遊水地」建設による環境・景観破壊や堤防決壊の危険度の高まりなどの不安と疑問の声が出ています。地元住民を無視した横越「遊水地」計画の強行に反対します。

事業費260億円でスタートした内ケ谷ダム建設事業は、三度にわたる増額で昨年580億円となりました。工期も2025年に延期されました。県民負担も増え続けています。もともと便益/費用が1.05と限りなく事業効果がない事業です。

コロナ禍のもと緊急に県民の医療体制の確立、生活・営業補償が求められ、税金の使い道が問われている今、不要不急の内ヶ谷ダム建設事業はいったん中止し再検討すべきです。

以上のことを踏まえ、下記の要請に応えて頂くようお願いいたします。

記

1. 長良川河口堰の開門調査の実施に向けた検討を行ってください。
2. 徳山ダム導水路事業を即時中止するよう「検討の場」において求めてください。
3. 住民の意見を置き去りにした横越「遊水地」計画の強行はしないでください。
4. 「生物多様性」を蔑ろにする河川行政は止めてください。
5. 環境・景観保全を無視した河川工事は止めてください。
6. 内ヶ谷ダム事業を再検討してください。